

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	045(670)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	045(670)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年11月12日に提出いたしました第22期第2四半期報告書（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）経営成績の分析

（2）財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表等

（1）四半期貸借対照表

（2）四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

第2 四半期会計期間

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

（1 株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	360,574	397,612	197,737	230,838	944,663
経常損失 () (千円)	<u>129,452</u>	<u>64,895</u>	<u>55,494</u>	<u>11,600</u>	<u>179,071</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>114,505</u>	<u>64,411</u>	<u>55,741</u>	<u>10,806</u>	<u>164,661</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	740,262	822,746	822,746
発行済株式総数 (株)	—	—	164,677	195,803	195,803
純資産額 (千円)	—	—	<u>108,945</u>	<u>159,344</u>	<u>223,756</u>
総資産額 (千円)	—	—	<u>1,515,995</u>	<u>1,233,739</u>	<u>1,440,372</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	<u>661.57</u>	<u>813.80</u>	<u>1,142.76</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	<u>993.04</u>	<u>328.96</u>	<u>338.49</u>	<u>55.19</u>	<u>1,087.94</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	<u>7.2</u>	<u>12.9</u>	<u>15.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,652	94,796	—	—	98,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,347	3,012	—	—	36,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,131	75,138	—	—	346,912
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	157,313	184,798	162,127
従業員数 (名)	—	—	24	27	26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	360,574	397,612	197,737	230,838	944,663
経常損失 () (千円)	<u>127,788</u>	<u>63,231</u>	<u>54,662</u>	<u>10,768</u>	<u>175,743</u>
四半期(当期)純損失 () (千円)	<u>112,841</u>	<u>62,748</u>	<u>54,909</u>	<u>9,975</u>	<u>161,334</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	740,262	822,746	822,746
発行済株式総数 (株)	—	—	164,677	195,803	195,803
純資産額 (千円)	—	—	<u>90,674</u>	<u>144,401</u>	<u>207,149</u>
総資産額 (千円)	—	—	<u>1,497,724</u>	<u>1,218,796</u>	<u>1,423,765</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	<u>550.62</u>	<u>737.48</u>	<u>1,057.95</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	<u>978.61</u>	<u>320.47</u>	<u>333.44</u>	<u>50.94</u>	<u>1,065.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	<u>6.1</u>	<u>11.8</u>	<u>14.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,652	94,796	—	—	98,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,347	3,012	—	—	36,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,131	75,138	—	—	346,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	157,313	184,798	162,127
従業員数 (名)	—	—	24	27	26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、欧米での金融不安の影響から急激な円高になるなど懸念材料がある中で、政府による緊急経済対策の効果などから、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢等への不安が残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やアフターセールスを含むメンテナンスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、デジタルサイネージの利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービスも安定的な収益基盤を生むサービスとして、拡大展開を図っております。これは、デジタルサイネージの広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、実際に画面を見た人数、性別、年齢を自動的に集計することで潜在的な顧客数や放映した広告毎の人気なども把握することができるものであり、今後の当社の販促支援サービスのひとつとして普及し、業績に寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界の影響が大きく、業績は低調なものとなりましたが、その他の一般業界への展開が進捗しており、今後の業績に寄与してくるものと思われます。

運営事業につきましては、当社が販売、設置を行ったLED表示機がメンテナンスの時期に入っていることから、メンテナンスに関連する業績が拡大しており、映像コンテンツと合わせ順調に推移しております。

アセット事業につきましては、ix-board、レンタル共に堅調に推移しております。当社はレンタルの強化、拡大を視野に日本テレビ放送網株式会社及び株式会社日テレ・テクニカル・リソースズの3社共同でハイスピードLED表示システムを開発しました。この表示システムは、スーパースローカメラで撮影しても綺麗なスロー再生画面を映すことができるため、屋内競技場やスタジアムに多用される大型ビジョンでスポーツ中継の表現力を上げる要素としてニーズは高まる傾向にあり、今後のレンタルの拡大に寄与するものと思われます。

以上により、売上高230,838千円（前年同四半期比16.7%増）となり、営業損失11,452千円（前年同四半期は営業損失55,679千円）、経常損失11,600千円（前年同四半期は経常損失55,494千円）、四半期純損失は10,806千円（前年同四半期は四半期純損失55,741千円）となりました。

(訂正後)

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、欧米での金融不安の影響から急激な円高になるなど懸念材料がある中で、政府による緊急経済対策の効果などから、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢等への不安が残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やアフターセールスを含むメンテナンスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、デジタルサイネージの利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービスも安定的な収益基盤を生むサービスとして、拡大展開を図っております。これは、デジタルサイネージの広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、実際に画面を見た人数、性別、年齢を自動的に集計することで潜在的な顧客数や放映した広告毎の人気なども把握することができるものであり、今後の当社の販促支援サービスのひとつとして普及し、業績に寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界の影響が大きく、業績は低調なものとなりましたが、その他の一般業界への展開が進捗しており、今後の業績に寄与してくるものと思われま

す。運営事業につきましては、当社が販売、設置を行ったLED表示機がメンテナンスの時期に入っていることから、メンテナンスに関連する業績が拡大しており、映像コンテンツと合わせ順調に推移しております。

アセット事業につきましては、ix-board、レンタル伴に堅調に推移しております。当社はレンタルの強化、拡大を視野に日本テレビ放送網株式会社及び株式会社日テレ・テクニカル・リソースズの3社共同でハイスピードLED表示システムを開発しました。この表示システムは、スーパースローカメラで撮影しても綺麗なスロー再生画面を映すことができるため、屋内競技場やスタジアムに多用される大型ビジョンでスポーツ中継の表現力を上げる要素としてニーズは高まる傾向にあり、今後のレンタルの拡大に寄与するものと思われま

す。以上により、売上高230,838千円（前年同四半期比16.7%増）となり、営業損失10,620千円（前年同四半期は営業損失54,847千円）、経常損失10,768千円（前年同四半期は経常損失54,662千円）、四半期純損失は9,975千円（前年同四半期は四半期純損失54,909千円）となりました。

(2)財政状態の分析

(訂正前)

資産

当第2四半会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ206,633千円減の1,233,739千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比164,304千円減の783,831千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形、売掛金の減少と既存在庫の払出による棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末比42,328千円減の449,907円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比142,221千円減の1,074,395千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済と1年内償還予定の社債の償還を行ったことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比64,411千円減の159,344千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(訂正後)

資産

当第2四半会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ204,969千円減の1,218,796千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比164,304千円減の783,831千円となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形、売掛金の減少と既存在庫の払出による棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末比40,664千円減の434,964円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債

負債合計は、前事業年度末比142,221千円減の1,074,395千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済と1年内償還予定の社債の償還を行ったことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度末比62,748千円減の144,401千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,798	162,127
受取手形及び売掛金	114,630	270,543
商品及び製品	318,587	354,775
仕掛品	773	312
原材料及び貯蔵品	147,972	143,589
その他	17,253	17,589
貸倒引当金	184	801
流動資産合計	783,831	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1 1,505	1 1,902
工具、器具及び備品(純額)	1 105,548	1 114,403
レンタル資産(純額)	1 238,060	1 268,634
リース資産(純額)	1 20,135	1 18,192
有形固定資産合計	1 365,249	1 403,133
無形固定資産	2,681	2,983
投資その他の資産		
その他	89,445	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	81,977	86,119
固定資産合計	449,907	492,236
資産合計	1,233,739	1,440,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,143	115,578
1年内返済予定の長期借入金	10,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	2,269	3,581
製品保証引当金	21,161	28,095
その他	55,950	61,674
流動負債合計	146,525	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,869	27,686
固定負債合計	927,869	927,686
負債合計	1,074,395	1,216,616

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	<u>1,082,058</u>	<u>1,017,646</u>
株主資本合計	<u>159,344</u>	<u>223,756</u>
純資産合計	<u>159,344</u>	<u>223,756</u>
負債純資産合計	<u>1,233,739</u>	<u>1,440,372</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,798	162,127
受取手形及び売掛金	114,630	270,543
商品及び製品	318,587	354,775
仕掛品	773	312
原材料及び貯蔵品	147,972	143,589
その他	17,253	17,589
貸倒引当金	184	801
流動資産合計	783,831	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1 1,505	1 1,902
工具、器具及び備品(純額)	1 105,548	1 114,403
レンタル資産(純額)	1 223,116	1 252,027
リース資産(純額)	1 20,135	1 18,192
有形固定資産合計	1 350,305	1 386,526
無形固定資産	2,681	2,983
投資その他の資産		
その他	89,445	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	81,977	86,119
固定資産合計	434,964	475,629
資産合計	1,218,796	1,423,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,143	115,578
1年内返済予定の長期借入金	10,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	2,269	3,581
製品保証引当金	21,161	28,095
その他	55,950	61,674
流動負債合計	146,525	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,869	27,686
固定負債合計	927,869	927,686
負債合計	1,074,395	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	1,097,001	1,034,253
株主資本合計	144,401	207,149
純資産合計	144,401	207,149
負債純資産合計	1,218,796	1,423,765

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	360,574	397,612
売上原価	214,622	203,167
売上総利益	145,951	194,444
販売費及び一般管理費	1 272,452	1 258,888
営業損失()	126,500	64,443
営業外収益		
受取利息	98	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	102
その他	151	66
営業外収益合計	2,382	205
営業外費用		
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
その他	1,513	62
営業外費用合計	5,334	657
経常損失()	129,452	64,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	617
製品保証引当金戻入額	-	2,216
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,440	2,992
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	114,012	63,936
法人税、住民税及び事業税	493	475
法人税等合計	493	475
四半期純損失()	114,505	64,411

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	360,574	397,612
売上原価	<u>212,958</u>	<u>201,503</u>
売上総利益	<u>147,615</u>	<u>196,108</u>
販売費及び一般管理費	¹ 272,452	¹ 258,888
営業損失()	<u>124,836</u>	<u>62,779</u>
営業外収益		
受取利息	98	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	102
その他	151	66
営業外収益合計	2,382	205
営業外費用		
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
その他	1,513	62
営業外費用合計	5,334	657
経常損失()	<u>127,788</u>	<u>63,231</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	617
製品保証引当金戻入額	-	2,216
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,440	2,992
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	<u>112,348</u>	<u>62,273</u>
法人税、住民税及び事業税	493	475
法人税等合計	493	475
四半期純損失()	<u>112,841</u>	<u>62,748</u>

【第2四半期会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	197,737	230,838
売上原価	<u>123,521</u>	<u>113,826</u>
売上総利益	<u>74,215</u>	<u>117,012</u>
販売費及び一般管理費	<u>1 129,894</u>	<u>1 128,464</u>
営業損失()	<u>55,679</u>	<u>11,452</u>
営業外収益		
受取利息	85	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	51
その他	51	73
営業外収益合計	2,268	162
営業外費用		
支払利息	802	194
支払保証料	464	31
社債利息	798	84
その他	17	-
営業外費用合計	2,083	310
経常損失()	<u>55,494</u>	<u>11,600</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	56
製品保証引当金戻入額	-	974
特別利益合計	-	1,030
税引前四半期純損失()	<u>55,494</u>	<u>10,569</u>
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失()	<u>55,741</u>	<u>10,806</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	197,737	230,838
売上原価	<u>122,689</u>	<u>112,994</u>
売上総利益	<u>75,047</u>	<u>117,844</u>
販売費及び一般管理費	<u>1 129,894</u>	<u>1 128,464</u>
営業損失()	<u>54,847</u>	<u>10,620</u>
営業外収益		
受取利息	85	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	51
その他	51	73
営業外収益合計	2,268	162
営業外費用		
支払利息	802	194
支払保証料	464	31
社債利息	798	84

その他	17	-
営業外費用合計	2,083	310
経常損失（ ）	<u>54,662</u>	<u>10,768</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	56
製品保証引当金戻入額	-	974
特別利益合計	-	1,030
税引前四半期純損失（ ）	<u>54,662</u>	<u>9,737</u>
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失（ ）	<u>54,909</u>	<u>9,975</u>

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	114,012	63,936
減価償却費	62,766	61,063
ソフトウェア償却費	896	442
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	617
製品保証引当金の増減額(は減少)	408	6,933
受取利息及び受取配当金	98	37
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	6,798	155,913
たな卸資産の増減額(は増加)	2 40,170	2 10,149
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,142	58,434
未払金の増減額(は減少)	726	4,401
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,171	837
未払消費税等の増減額(は減少)	4,631	15,275
その他	16,228	16,499
小計	27,808	96,223
利息及び配当金の受取額	98	37
利息の支払額	3,992	514
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,652	94,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	584	1,730
有形固定資産の売却による収入	1,865	4,884
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,347	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	112,726	20,000
株式の発行による収入	49,518	-
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,924	5,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,131	75,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,435	22,670
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 157,313	1 184,798

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	112,348	62,273
減価償却費	61,102	59,399
ソフトウエア償却費	896	442
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	617
製品保証引当金の増減額(は減少)	408	6,933
受取利息及び受取配当金	98	37
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	6,798	155,913
たな卸資産の増減額(は増加)	2 40,170	2 10,149
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,142	58,434
未払金の増減額(は減少)	726	4,401
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,171	837
未払消費税等の増減額(は減少)	4,631	15,275
その他	16,228	16,499
小計	27,808	96,223
利息及び配当金の受取額	98	37
利息の支払額	3,992	514
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,652	94,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	584	1,730
有形固定資産の売却による収入	1,865	4,884
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,347	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	112,726	20,000
株式の発行による収入	49,518	-
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,924	5,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,131	75,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,435	22,670
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 157,313	1 184,798

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>698,396</u> 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>637,333</u> 千円

(訂正後)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>691,553</u> 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>632,153</u> 千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

(訂正前)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<u>813.80</u> 円	<u>1,142.76</u> 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>159,344</u>	<u>223,756</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>159,344</u>	<u>223,756</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

(訂正後)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<u>737.48</u> 円	<u>1,057.95</u> 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>144,401</u>	<u>207,149</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>144,401</u>	<u>207,149</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	195,803
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	195,803

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

(訂正前)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>993.04</u> 円	1株当たり四半期純損失金額 <u>328.96</u> 円
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>114,505</u>	<u>64,411</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>114,505</u>	<u>64,411</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	115,308	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1 株式の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のと おりです。	—

(訂正後)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>978.61</u> 円	1株当たり四半期純損失金額 <u>320.47</u> 円
なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>112,841</u>	<u>62,748</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>112,841</u>	<u>62,748</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	115,308	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1 株式の状況(2)新株予約 権等の状況に記載のと おりです。	—

第2四半期会計期間

(訂正前)

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>338.49</u> 円	1株当たり四半期純損失金額 <u>55.19</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>55,741</u>	<u>10,806</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>55,741</u>	<u>10,806</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	164,677	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のと おりです。	—

(訂正後)

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>333.44</u> 円	1株当たり四半期純損失金額 <u>50.94</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	<u>54,909</u>	<u>9,975</u>
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>54,909</u>	<u>9,975</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	164,677	195,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	(1)新株予約権付社債 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面 金額300,000千円) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のと おりです。	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 雅 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成21年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行及び新株予約権付社債の発行を決議するとともに、同日付にて、割当先である日商エレクトロニクス株式会社と資本提携及び業務提携契約の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月27日

アビックス株式会社
取締役会 御中 ー

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 雅 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成22年11月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。